

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 東海旅客鉄道株式会社（証券コード:9022）

### 【据置】

長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- 東海道新幹線および東海地方の在来線における旅客輸送などを担う鉄道会社。需要の大きい三大都市圏（東京、名古屋、大阪）を結ぶ東海道新幹線が収益の柱である。また、名古屋駅といった主要駅において、不動産業や流通業なども展開する。現在、中央新幹線計画（品川・名古屋間延長約286km）を進めている。
- 東海道新幹線を中心とした強固な事業基盤に変化はなく、中期的に安定した業績が見込まれる。インフレなどによる各種コストの増加が想定されるが、東海道新幹線などの運輸収入は底堅い推移が予想されるほか、業務改革によるコスト削減も進む見通しである。また、財務健全性に関する指標は良好である。今後、設備投資は増加していくとみられるが、キャッシュフロー創出力が回復していることから、現状程度の財務健全性の維持は可能と考えられる。以上から、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 26/3期の営業利益は8,301億円（前期比18.1%増）と増益となった。大阪・関西万博による需要の押し上げ効果やインバウンド需要の増加のほか、業務改革による人件費や物件費の削減が寄与した。27/3期の同利益は7,020億円（同15.4%減）の計画である。万博効果の反動減に加え、インフレに伴う人件費や物件費などの上昇が予想されるが、引き続き、東海道新幹線の需要は堅調に推移するとみられる。
- 26/3期末の自己資本比率は46.6%（前期末：44.6%）と財務構成は健全である。25年10月に中央新幹線品川・名古屋間の総工事費が11.0兆円（23年12月公表値から3.96兆円の増加）になる見通しと公表された。一方、当社においては、健全経営と安定配当を堅持できない場合には、工事ペースを調整する方針であるとも公表しており、JCRでは、引き続き財務健全性に配慮した財務運営が行われていくものと想定している。

（担当）加藤 直樹・下田 泰弘

### ■格付対象

発行体：東海旅客鉄道株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年6月23日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武  
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「鉄道」(2025年12月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 東海旅客鉄道株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル